



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,801	△0.2	1,185	11.4	1,200	12.9	632	134.0
2020年3月期	22,839	1.9	1,064	△4.9	1,063	△1.5	270	△61.4

(注) 包括利益 2021年3月期 752百万円 (80.6%) 2020年3月期 416百万円 (△35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.09	—	7.4	5.3	5.2
2020年3月期	9.04	—	3.2	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,613	8,807	37.2	292.81
2020年3月期	22,031	8,326	37.6	277.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,786百万円 2020年3月期 8,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,134	△654	△347	4,239
2020年3月期	△135	△874	△699	3,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	299	110.6	3.5
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	47.4	3.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		47.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	—	1,112	—	1,100	—	689	—	22.96

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	31,256,600株	2020年3月期	31,256,600株
2021年3月期	1,248,528株	2020年3月期	1,348,528株
2021年3月期	29,983,072株	2020年3月期	29,908,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,377	3.9	470	56.0	611	33.6	315	87.0
2020年3月期	9,024	14.3	301	28.5	457	17.4	168	△46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	10.54	—
2020年3月期	5.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,194	6,284	41.4	209.41
2020年3月期	14,119	6,095	43.2	203.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,284百万円 2020年3月期 6,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となっております。日本では、4月の緊急事態宣言の発出、外出自粛・休業要請、海外への渡航制限等により、企業活動や個人消費が著しく制限され、2020年4～6月実質GDPは前期比マイナス8.3%（年率換算マイナス29.3%）となりました。2020年5月の緊急事態宣言の解除後、段階的な経済活動の再開、政府政策等により、7～9月実質GDPは前期比プラス5.3%（年率換算プラス22.8%）、10～12月実質GDP（2次速報値）は前期比プラス2.8%（年率換算プラス11.7%）と持ち直しが見られたものの、経済は落込みから未だ十分に回復した状態には至っておりません。更に、2021年1月には再び緊急事態宣言がなされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外では、米国の政権交代を契機に米中の対立が一層深刻化し、新型コロナウイルス感染症も世界各国でワクチン接種が開始されたものの、変種ウイルス感染拡大もあり、ワクチン接種の進捗が各国の経済活動を左右するなど不安定な状況が続いております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定された工事等が延期・中止になるなどの影響が一部において発生しており、特に海外事業については現地経済活動の停滞や渡航制限により、売上減少等の影響を受けております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2020年6月に公表した「中期経営計画2020～2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に本中期経営計画終了後の飛躍的な成長のための施策を実施しております。

当連結会計年度の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業は好調を維持しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建築用資材の製造・販売事業の建築金物分野での需要減少、建設コンサルタント事業での海外現地活動延期の影響を受けました。その結果、売上高は228億1百万円（前期比0.2%減）と減収となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高減少の影響がありましたが、比較的利益率の高い建設用資機材の製造・販売事業の売上高が増加したこと、移動制限等の影響で経費の増加が抑えられたことにより、営業利益11億85百万円（前期比11.4%増）、経常利益12億円（前期比12.9%増）となりました。また、ベトナム・バックダン橋事業運営会社株式の評価損を特別損失として計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益6億32百万円（前期比134.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応が進められているなか、日本各地で発生が相次いだ地震・豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当連結会計年度におきましては、ケーブル製品分野の『グラウンドアンカー』及び鉄鋼製品分野の『KIT受圧板』において豪雨災害対策工事を中心とした販売、落橋防止装置等橋梁耐震補強製品の販売、コンクリート製品分野での河川災害用ブロック等の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、この事業の売上高は122億49百万円（前期比13.4%増）、営業利益11億76百万円（前期比41.0%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、新型コロナウイルス感染症拡大による民間建築工事の中断や内装工事の減少等により製品納入の期外への延期や中止となったこと、鉄骨工事分野において期初受注残が前期比減となったことおよび新型コロナウイルス感染症拡大による工事遅延により、減収減益となりました。

この結果、この事業の売上高は82億84百万円（前期比10.2%減）、営業利益3億19百万円（前期比26.4%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による海外現地活動の中断及び来期への工期延長の影響が大きく、低調に推移しました。

この結果、この事業の売上高は3億22百万円(前期比48.0%減)、営業損失は1億46百万円(前期は22百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当連結会計年度におきましては、受注残が前期より少なかったことが大きく影響し、前期比を下回る売上高となりました。利益面では利益を重視した受注により、前期より増加しております。

この結果、この事業の売上高は19億44百万円(前期比11.3%減)、営業利益2億30百万円(前期比15.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は236億13百万円(前連結会計年度末比15億82百万円増)となりました。内訳は、流動資産155億24百万円(前連結会計年度末比11億58百万円増)、有形固定資産62億85百万円(前連結会計年度末比3億50百万円増)、無形固定資産2億41百万円(前連結会計年度末比50百万円減)、投資その他の資産15億60百万円(前連結会計年度末比1億23百万円増)でありました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億16百万円、電子記録債権が1億84百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億51百万円、原材料及び貯蔵品が1億77百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は148億5百万円(前連結会計年度末比11億円増)となりました。内訳は、流動負債が103億63百万円(前連結会計年度末比13億81百万円増)、固定負債が44億42百万円(前連結会計年度末比2億80百万円減)でありました。負債の増加の主な要因は、前受金や未払消費税を含むその他流動負債が6億99百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は88億7百万円(前連結会計年度末比4億81百万円増)となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が2億99百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が6億32百万円、その他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載したキャッシュ・フローにより42億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、21億34百万円(前連結会計年度末は1億35百万円の減少)となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が9億71百万円並びにのれん償却費及び減価償却費の合計額が5億58百万円、投資有価証券評価損が2億10百万円となり、その他に仕入債務の増加額2億23百万円、前受金の増加額2億9百万円などでありました。主な資金の減少は、法人税等の支払額が4億54百万円などでありました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、6億54百万円(前連結会計年度末は8億74百万円の減少)となりました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が5億55百万円などでありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、3億47百万円（前連結会計年度末は6億99百万円の減少）となりました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億95百万円、配当金の支払額2億99百万円、社債の償還による支出1億77百万円、主な資金の増加は、長期借入れによる収入が16億円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新たに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されるなど良好な事業環境にありますが、新型コロナウイルス感染症対策として国家財政の負担は一層拡大しており、中・長期的には公共事業費は縮減傾向に向かっていくものと思われまます。短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事発注延期や工事中断などの影響が年度単位では出てくると考えられます。

このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、エスイーグループ各社との相乗効果を通して、建設用資機材、建築用資材、鉄骨工事、鉄鋼関連製品ならびにE S C O Nを含むコンクリート製品の拡販など、引き続き中長期的な利益体質の強化を重視する経営を推し進めていくとともに、中長期的な業績向上を見据えた戦略的な先行投資を実施いたします。新型コロナウイルスの感染拡大により、海外事業や民間建築分野の需給動向に不透明感はありますが、主力製品であるケーブル製品分野を中心とした建設用資機材は公共性の高い公共事業用であるため、事業環境の変化に細心の注意を払いつつも、引き続き戦略的な取組を推進してまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高230億円、営業利益11億12百万円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億89百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響については見通しに織り込んでおりますが、今後業績予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。（2021年6月29日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株当たり普通配当11円を予定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による配当への影響については見通しに織り込んでおりますが、今後配当予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,500	4,549,957
受取手形及び売掛金	6,665,643	6,414,546
電子記録債権	1,600,698	1,785,042
商品及び製品	554,175	562,597
仕掛品	668,710	797,217
原材料及び貯蔵品	1,293,291	1,116,270
その他	178,691	328,433
貸倒引当金	△28,773	△29,536
流動資産合計	14,365,936	15,524,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,716,584	4,897,330
減価償却累計額	△2,742,859	△2,819,619
建物及び構築物（純額）	1,973,725	2,077,710
機械装置及び運搬具	4,194,233	4,291,479
減価償却累計額	△3,425,474	△3,500,298
機械装置及び運搬具（純額）	768,758	791,181
工具、器具及び備品	1,050,779	1,104,684
減価償却累計額	△978,272	△1,021,587
工具、器具及び備品（純額）	72,506	83,097
土地	2,788,898	2,924,675
リース資産	430,616	566,713
減価償却累計額	△107,297	△165,174
リース資産（純額）	323,318	401,538
建設仮勘定	8,415	7,513
有形固定資産合計	5,935,623	6,285,716
無形固定資産		
のれん	217,999	164,488
その他	73,991	77,448
無形固定資産合計	291,991	241,937
投資その他の資産		
投資有価証券	644,310	641,119
繰延税金資産	526,518	580,099
その他	290,209	363,243
貸倒引当金	△23,547	△23,534
投資その他の資産合計	1,437,490	1,560,927
固定資産合計	7,665,104	8,088,581
資産合計	22,031,041	23,613,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348,456	4,381,555
電子記録債務	1,318,521	1,524,051
短期借入金	310,522	310,522
1年内返済予定の長期借入金	1,361,241	1,779,876
1年内償還予定の社債	177,000	188,000
未払法人税等	273,292	271,278
賞与引当金	132,434	148,337
その他	1,060,255	1,759,789
流動負債合計	8,981,722	10,363,411
固定負債		
社債	188,000	—
長期借入金	3,082,157	2,867,895
役員退職慰労引当金	528,420	566,550
退職給付に係る負債	417,788	406,855
資産除去債務	146,621	155,426
リース債務	351,437	436,932
その他	8,500	8,500
固定負債合計	4,722,923	4,442,158
負債合計	13,704,646	14,805,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	1,000,924
利益剰余金	6,100,785	6,434,118
自己株式	△247,777	△229,403
株主資本合計	8,072,963	8,433,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,574	329,204
退職給付に係る調整累計額	31,307	23,641
その他の包括利益累計額合計	215,882	352,845
非支配株主持分	37,548	20,999
純資産合計	8,326,395	8,807,541
負債純資産合計	22,031,041	23,613,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,839,221	22,801,019
売上原価	17,001,302	16,805,614
売上総利益	5,837,918	5,995,405
販売費及び一般管理費	4,773,128	4,809,618
営業利益	1,064,790	1,185,787
営業外収益		
受取利息	164	139
受取配当金	5,617	7,149
受取手数料	10,466	6,813
受取家賃	8,905	8,496
貸倒引当金戻入額	187	302
受取保険金	34,089	—
補助金収入	—	28,190
その他	43,722	29,129
営業外収益合計	103,152	80,222
営業外費用		
支払利息	34,692	30,219
売上割引	19,128	18,057
為替差損	3,434	11,635
寄付金	3,745	2,565
持分法による投資損失	37,279	—
その他	6,384	3,197
営業外費用合計	104,665	65,675
経常利益	1,063,277	1,200,333
特別利益		
固定資産売却益	2,299	1,499
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	2,299	1,553
特別損失		
固定資産売却損	4,041	9,527
固定資産除却損	603	4,934
投資有価証券売却損	18,735	—
投資有価証券評価損	419,115	210,885
役員退職慰労金	47,700	—
災害による損失	3,269	4,191
事業所閉鎖損失	—	881
特別損失合計	493,464	230,419
税金等調整前当期純利益	572,113	971,467
法人税、住民税及び事業税	449,311	470,152
法人税等調整額	△145,078	△114,549
法人税等合計	304,232	355,602
当期純利益	267,880	615,864
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,436	△16,549
親会社株主に帰属する当期純利益	270,317	632,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	267,880	615,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,964	144,629
退職給付に係る調整額	△9,202	△7,666
持分法適用会社に対する持分相当額	3,303	—
その他の包括利益合計	149,065	136,962
包括利益	416,946	752,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,382	769,375
非支配株主に係る包括利益	△2,436	△16,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	991,898	6,633,655	△247,777	8,605,833
当期変動額					
剰余金の配当			△299,080		△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益			270,317		270,317
持分法の適用範囲の変動			△504,106		△504,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△532,870	—	△532,870
当期末残高	1,228,057	991,898	6,100,785	△247,777	8,072,963

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,610	△3,303	40,510	66,817	39,985	8,712,636
当期変動額						
剰余金の配当						△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益						270,317
持分法の適用範囲の変動						△504,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,964	3,303	△9,202	149,065	△2,436	146,629
当期変動額合計	154,964	3,303	△9,202	149,065	△2,436	△386,240
当期末残高	184,574	—	31,307	215,882	37,548	8,326,395

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	991,898	6,100,785	△247,777	8,072,963
当期変動額					
剰余金の配当			△299,080		△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益			632,413		632,413
自己株式の処分		9,026		18,373	27,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,026	333,332	18,373	360,732
当期末残高	1,228,057	1,000,924	6,434,118	△229,403	8,433,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	184,574	31,307	215,882	37,548	8,326,395
当期変動額					
剰余金の配当					△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益					632,413
自己株式の処分					27,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,629	△7,666	136,962	△16,549	120,413
当期変動額合計	144,629	△7,666	136,962	△16,549	481,146
当期末残高	329,204	23,641	352,845	20,999	8,807,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572,113	971,467
減価償却費	438,445	504,855
のれん償却額	56,083	53,511
固定資産除却損	603	4,934
投資有価証券評価損益(△は益)	419,115	210,885
持分法による投資損益(△は益)	37,279	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,147	749
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,757	15,902
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,726	△20,778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△84,790	38,130
受取利息及び受取配当金	△5,782	△7,289
支払利息	34,692	30,219
売上債権の増減額(△は増加)	△713,705	66,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,309	40,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△285,482	223,334
未払金の増減額(△は減少)	△60,117	135,106
前受金の増減額(△は減少)	△22,729	209,959
その他	23,991	90,340
小計	231,291	2,568,172
利息及び配当金の受取額	5,525	7,030
利息の支払額	△36,132	△31,022
法人税等の支払額	△356,015	△454,478
特別退職金の支払額	△47,700	—
その他	67,924	44,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,106	2,134,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△13,004	△12,005
有形固定資産の取得による支出	△1,033,328	△555,046
無形固定資産の取得による支出	△21,779	△17,479
有形固定資産の売却による収入	3,242	1,609
差入保証金の差入による支出	△2,495	△99,590
差入保証金の回収による収入	2,523	14,839
投資有価証券の取得による支出	△4,309	△8,733
投資有価証券の売却による収入	1,954	6,128
関係会社株式の売却による収入	206,228	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,542	5,365
貸付けによる支出	△1,081	—
貸付金の回収による収入	2,597	1,321
資産除去債務の履行による支出	△11,810	△20,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,803	△654,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	1,090,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,273,185	△1,395,627
社債の償還による支出	△177,000	△177,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,251	△76,201
配当金の支払額	△299,055	△299,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,491	△347,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,497	2,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,711,899	1,134,452
現金及び現金同等物の期首残高	4,817,026	3,105,126
現金及び現金同等物の期末残高	3,105,126	4,239,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにE S C O Nを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,803,626	9,223,133	620,516	2,191,945	22,839,221	—	22,839,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,592	51,768	19,181	9,725	553,267	△553,267	—
計	11,276,219	9,274,901	639,698	2,201,670	23,392,489	△553,267	22,839,221
セグメント利益又は損失(△)	834,136	433,907	△22,219	200,423	1,446,248	△381,458	1,064,790
セグメント資産	15,704,956	4,276,010	655,429	1,205,047	21,841,444	189,597	22,031,041
その他の項目							
減価償却費	313,181	121,729	3,050	1,539	439,501	△1,056	438,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	840,299	299,405	8,288	1,041	1,149,034	△1,400	1,147,634

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,458千円には、セグメント間取引消去10,686千円、のれんの償却額△56,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,061千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額189,597千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,056千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,400千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,249,112	8,284,194	322,851	1,944,861	22,801,019	—	22,801,019
セグメント間の内部売 上高又は振替高	236,515	7,701	8,500	20,625	273,342	△273,342	—
計	12,485,628	8,291,895	331,351	1,965,486	23,074,362	△273,342	22,801,019
セグメント利益又は損失 (△)	1,176,370	319,335	△146,977	230,713	1,579,442	△393,654	1,185,787
セグメント資産	16,127,148	5,399,706	703,473	1,242,153	23,472,481	140,630	23,613,111
その他の項目							
減価償却費	364,395	136,005	2,967	2,724	506,093	△1,238	504,855
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	526,734	307,745	237	7,730	842,447	—	842,447

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△393,654千円には、セグメント間取引消去6,837千円、のれんの償却額△53,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346,980千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額140,630千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,238千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	277円14銭	1株当たり純資産額	292円81銭
1株当たり当期純利益	9円04銭	1株当たり当期純利益	21円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	270,317	632,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	270,317	632,413
期中平均株式数 (株)	29,908,072	29,983,072

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,326,395	8,807,541
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	37,548	20,999
(うち非支配株主持分) (千円)	(37,548)	(20,999)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,288,846	8,786,541
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,908,072	30,008,072

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任取締役候補

取締役 執行役員副社長 岡本 哲也 (当社特別顧問 就任予定)

取締役 執行役員 杉山 浩之

(注) 杉山 浩之は、取締役退任後も引続き執行役員として担当職務を執行する予定であります。

(2) 取締役兼務執行役員の変動

取締役 専務執行役員 串田 信行 (現 取締役 執行役員 A&Kホンシュウ株式会社代表取締役社長)

取締役 常務執行役員 野島 久弘 (現 取締役 執行役員)

(3) 就任予定日

2021年6月29日就任予定

(4) 期中の役員の変任

該当事項はありません。

以 上